

平成 30 年度決算

可児市の財務書類 4 表

【統一的な基準による財務書類 4 表】

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	【参考資料】	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

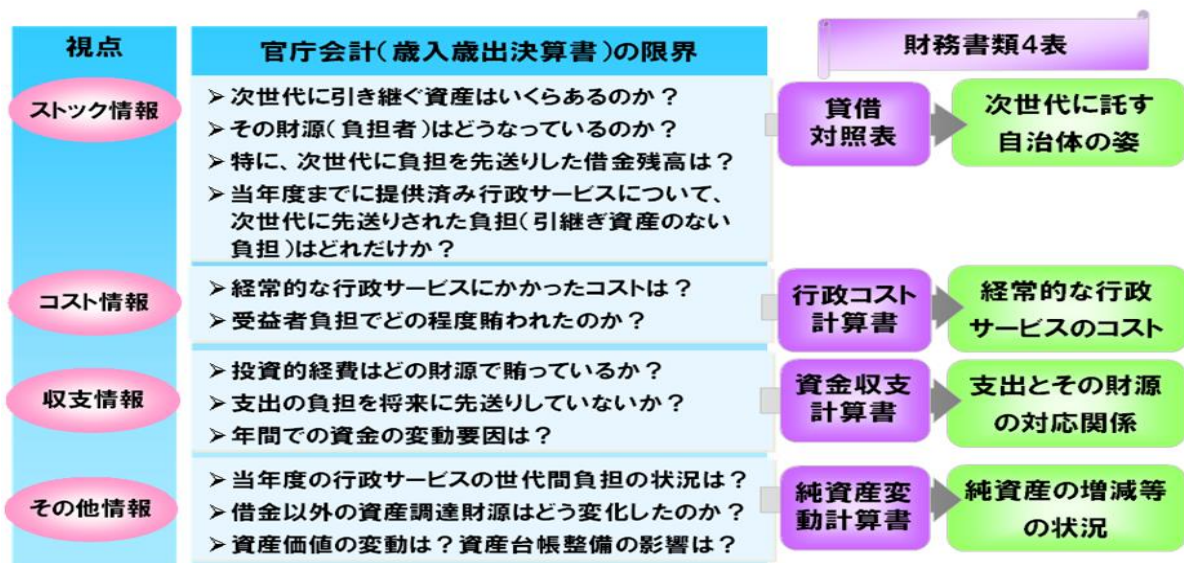
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、3年目となる今回を含め、今後も統一的基準により作成していきます。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



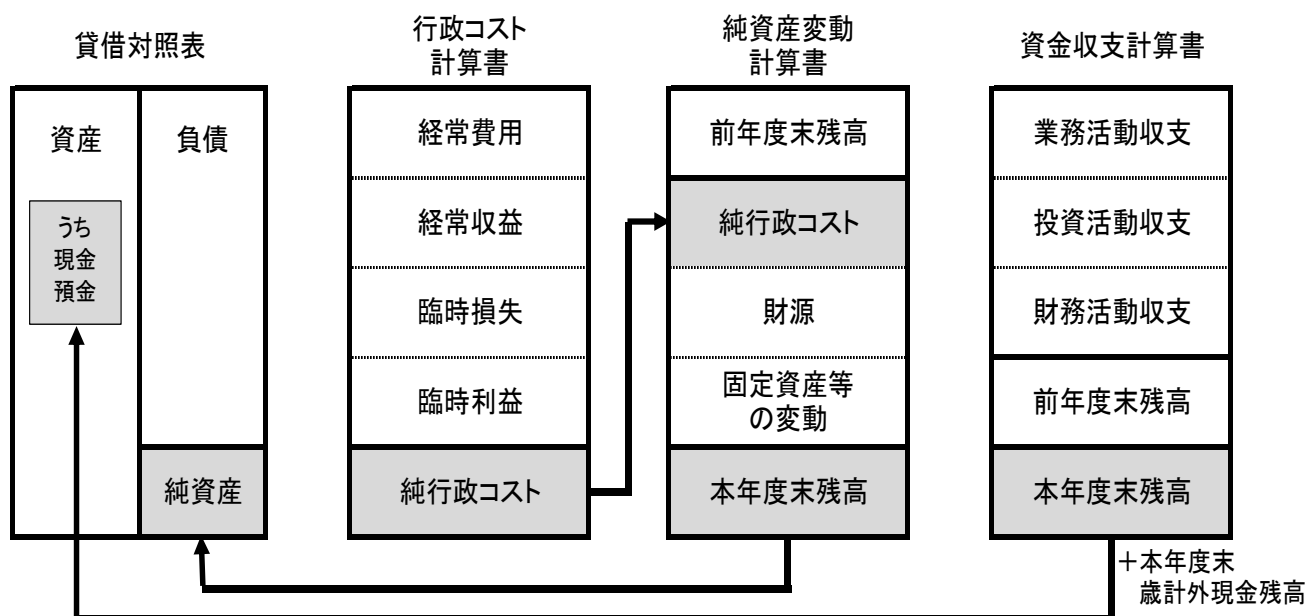
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(2) 財務書類作成基準

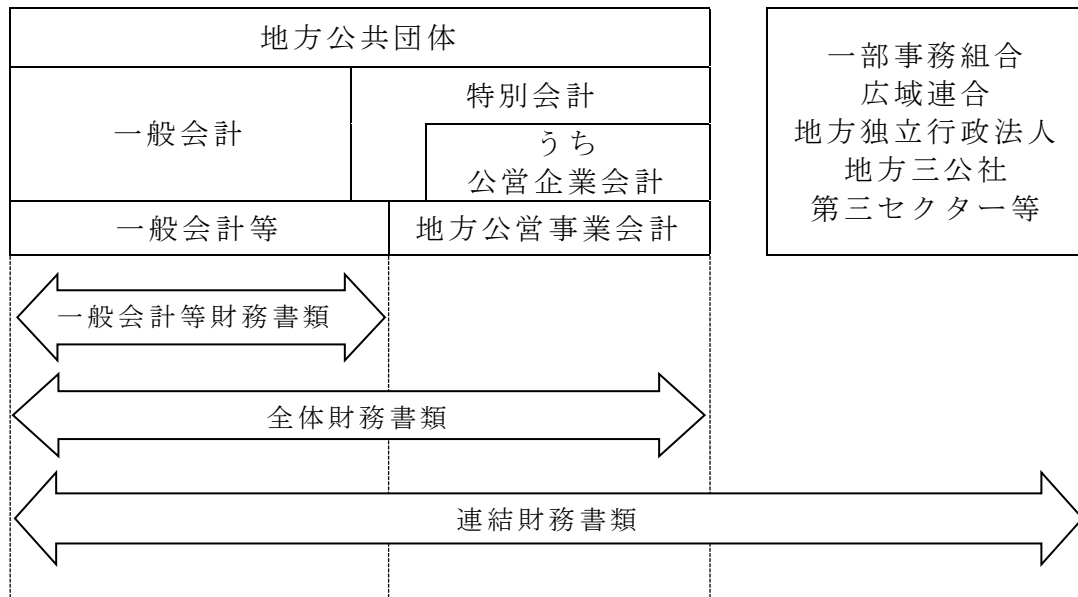
①対象年度等

対象年度は平成30年度です。平成31年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所(鉄骨鉄筋コンクリート)	50年
舗装道路 (アスファルト敷)	10年	事務所 (木造)	24年
舗装道路 (コンクリート敷)	15年	校舎 (鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
消防車	5年	校舎 (木造)	22年
普通乗用車	6年	体育館(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
軽自動車	4年	体育館 (木造)	22年

(3) 全体財務書類・連結財務書類

①対象となる団体（会計）の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

なお、平成29年度決算より、公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計（法的）に移行しました。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に 実質的立場を 保方全部連結)	○ (業務運営に 実質的立場を 保方全部連結)	○ (出資割合50% 超又は運営主 導確方全部連 結)
比例 連結	—	○ (経費負担割合 等に連結)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特場合、活 動に連結)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特場合、活 動に連結)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特場合、活 動に連結)
備考	一般会計等 地方会計も 含む。	一部事務組合・ 広域連合に於 ては、定額負担 割合による。	地方独立行政 法人の及ぶ運 営費は、認めら れる。	地方三公社(土 地及住宅、別 荘、公共住宅、 道路、公共施設 等)は、別荘、 別荘、別荘、別 荘、別荘、別荘 等を除く。	第一セクター等 の業務は、出資 割合50%以上 を有する。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）	
地 方 公 共 団 体	一般会計等	一般会計	
		自家用工業用水道事業特別会計	
		可児駅東土地地区画整理事業特別会計	
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
		農業集落排水事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合・ 広域連合	可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕	
		可茂衛生施設利用組合〔43.12%〕	
可茂消防事務組合〔36.082%〕			
岐阜県市町村会館組合〔5.96%〕			
中濃地域農業共済事務組合〔10.88%〕			
可児市・御嵩町中学校組合〔6.22%〕			
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.24%〕			
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕			
地方三公社	可児市土地開発公社		
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団		
	一般財団法人 可児市公共施設振興公社		
	公益財団法人 可児市体育連盟		
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕		

全体財務書類

連結財務書類

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1）公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2）その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は平成30年度末で10の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、平成30年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 (※)
全体資金収支計算書	(※)
全体附属明細書 (※)	連結附属明細書 (※)
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体附属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、平成30年度決算は、経年比較及び類似団体（平成28年度以降データ）比較を行っています。

※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○有形固定資産の行政目的別割合 ○歳入額対資産比率 ○資産老朽化比率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○社会資本等形成の世代間負担率（将来世代負担率）	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支 ○債務償還可能年数	持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
○住民一人当たり行政コスト ○行政コスト対公共資産比率	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○行政コスト対税収等比率	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。平成31年3月31日現在、1,758億円の資産と230億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,528億円です。

【固定資産】1,659億円

- 有形固定資産…1,548億円
 - 事業用資産…734億円
市庁舎や公民館、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。
 - インフラ資産…804億円
主なものは、道路、公園、河川です。
 - 物品…9億円
原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。
- ※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。
- ※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは、可児駅東地区画整理事業、可児駅前線街路事業です。
- 無形固定資産…0.6億円
- 投資その他の資産…111億円
 - 投資及び出資金…13億円
有価証券、下水道事業会計等への出資金です。
 - 長期延滞債権…3億円
税等滞納繰越分の未収金額です。
 - 基金…95億円
減債基金や特定目的基金、退職手当積立金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれるを額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

【流動資産】99億円

- 現金預金…40億円
歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。
- 未収金…1億円
税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。
- 基金…58億円
財政調整基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	165,922,788
有形固定資産	154,755,009
事業用資産	73,438,231
土地	40,028,443
立木竹	-
建物	68,504,197
建物減価償却累計額	△ 35,879,670
工作物	800,663
工作物減価償却累計額	△ 207,388
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	191,985
インフラ資産	80,411,341
土地	34,689,778
建物	177,409
建物減価償却累計額	△ 118,061
工作物	103,360,270
工作物減価償却累計額	△ 59,511,132
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,813,078
物品	1,661,764
物品減価償却累計額	△ 756,328
無形固定資産	64,425
ソフトウェア	64,025
その他	400
投資その他の資産	11,103,355
投資及び出資金	1,320,403
有価証券	80,425
出資金	1,239,978
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	320,959
長期貸付金	-
基金	9,483,481
減債基金	215,899
その他	9,267,582
その他	-
徴収不能引当金	△ 21,488
流動資産	9,877,398
現金預金	3,988,762
未収金	133,247
短期貸付金	-
基金	5,764,317
財政調整基金	5,764,317
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 8,927
資産合計	175,800,186

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕

(平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口102,143人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・172万1千円

負債・・・22万5千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

科目	(単位:千円) 金額
【負債の部】	
固定負債	19,569,192
地方債	19,569,192
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	3,389,869
1年内償還予定地方債	2,257,109
未払金	93,024
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	316,934
預り金	722,802
その他	-
負債合計	22,959,061
【純資産の部】	
固定資産等形成分	171,687,105
余剰分(不足分)	△18,845,980
純資産合計	152,841,125
負債及び純資産合計	175,800,186

【固定負債】196億円

- 地方債・・・196億円
地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】34億円

- 1年内償還予定地方債・・・23億円
地方債のうち、1年以内に償還予定のものを計上しています。
- 未払金・・・0.9億円
学校給食センターPFI建設事業のうち1年内の支払予定額を計上しています。
- 賞与等引当金・・・3億円
平成31年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。
- 預り金・・・7億円
基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,529億円

- 「純資産」＝「資産」－「負債」
- 固定資産等形成分・・・1,717億円
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。
 - 余剰分(不足分)・・・△188億円
費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 86.9%〔純資産合計／資産合計〕

【将来世代負担率】14.1%〔(地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産〕

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は280億円、経常収益は18億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は262億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,990,174
業務費用	14,163,104
人件費	3,964,508
職員給与費	3,412,328
賞与等引当金繰入額	316,934
退職手当引当金繰入額	-
その他	235,247
物件費等	9,843,461
物件費	5,758,278
維持補修費	372,583
減価償却費	3,712,599
その他	-
その他の業務費用	355,135
支払利息	116,559
徴収不能引当金繰入額	10,415
その他	228,161
移転費用	13,827,070
補助金等	4,690,979
社会保障給付	6,152,788
他会計への繰出金	2,967,427
その他	15,876
経常収益	1,814,512
使用料及び手数料	610,445
その他	1,204,066
純経常行政コスト	26,175,662
臨時損失	50,637
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,721
臨時利益	6,443
資産売却益	6,443
その他	-
純行政コスト	26,219,857

【経常費用】280億円

- 業務費用…142億円
 - 人件費…40億円
 - 物件費等…98億円
物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
 - その他の業務費用…4億円
徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…138億円
 - 補助費等…47億円
補助金、下水道事業会計等への負担金です。
 - 社会保障給付…62億円
社会保障給付としての扶助費です。
 - 他会計への繰出金…30億円
特別会計への繰出金、水道事業会計への負担金です。

【経常収益】18億円

- 使用料及び手数料…6億円
主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…12億円
財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。

【臨時損失】0.5億円

- 資産除売却損…0.04億円
資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。
- その他…0.5億円
資産の売買処理したもののうち、過去に収入処理済のものをいいます。

【臨時利益】0.06億円

- 資産売却益…0.06億円
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】[各コスト/人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、他団体に比べて何にコストがかかっているのか、分析することができます。

人にかかるコスト	39千円
物にかかるコスト	96千円
移転支的コスト	135千円
その他のコスト	4千円
計	274千円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成30年4月1日～平成31年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から1億円の減少となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,944,313	173,370,195	△ 20,425,882
純行政コスト(△)	△ 26,219,857		△ 26,219,857
財源	25,955,290		25,955,290
税収等	20,253,007		20,253,007
国県等補助金	5,702,283		5,702,283
本年度差額	△ 264,566		△ 264,566
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,854,940	1,854,940
有形固定資産等の増加		2,325,943	△ 2,325,943
有形固定資産等の減少		△ 3,798,683	3,798,683
貸付金・基金等の増加		631,259	△ 631,259
貸付金・基金等の減少		△ 1,013,459	1,013,459
資産評価差額	1,850	1,850	
無償所管換等	170,000	170,000	
その他	△ 10,472	-	△ 10,472
本年度純資産変動額	△ 103,188	△ 1,683,090	1,579,902
本年度末純資産残高	152,841,125	171,687,105	△ 18,845,980

【前年度末純資産残高】1,529億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…△3億円
 - 純行政コスト…262億円
行政コスト計算書の純行政コストです。
 - 財源…260億円
税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…19億円（±なし）
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…0.02億円
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…2億円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.1億円
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

〈分析〉【負債比率】15.0%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。

負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成30年4月1日～平成31年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が30億円、投資活動収支が△13億円、財務活動収支が4億円で、業務活動及び財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。

本年度資金収支額は20億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の13億円から20億円増の33億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,249,281
業務費用支出	10,422,211
人件費支出	3,946,635
物件費等支出	6,130,882
支払利息支出	116,559
その他の支出	228,135
移転費用支出	13,827,070
補助金等支出	4,690,979
社会保障給付支出	6,152,788
他会計への繰出支出	2,967,427
その他の支出	15,876
業務収入	27,210,387
税金等収入	20,279,000
国県等補助金収入	5,197,756
使用料及び手数料収入	610,135
その他の収入	1,123,495
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,961,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,316,408
公共施設等整備費支出	2,325,922
基金積立金支出	383,613
投資及び出資金支出	499,473
貸付金支出	107,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,954,240
国県等補助金収入	504,528
基金取崩収入	1,300,424
貸付金元金回収収入	107,400
資産売却収入	41,889
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,362,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,268,870
地方債償還支出	2,178,082
その他の支出	90,788
財務活動収入	2,685,300
地方債発行収入	2,685,300
その他の収入	-
財務活動収支	416,430
本年度資金収支額	2,015,369
前年度末資金残高	1,250,591
本年度末資金残高	3,265,960
前年度末歳計外現金残高	719,618
本年度歳計外現金増減額	3,184
本年度末歳計外現金残高	722,802
本年度末現金預金残高	3,988,762

【業務活動収支】 30億円

○業務支出…242億円

●業務用支出…104億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…138億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。

○業務収入…272億円

税金等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】 △13億円

○投資活動支出…33億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。

○投資活動収入…20億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上しています。

※大型公共事業の減少に伴い、公共施設等整備費支出が減少しています。

【財務活動収支】 4億円

○財務活動支出…23億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。その他の支出は、学校給食センターPFI事業経費を計上しています。

○財務活動収入…27億円

地方債発行収入を計上しています。

※大型公共事業費の減少に伴い、地方債の発行額が減少しています。

全体財務書類の概要

4 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。平成31年3月31日現在、2,389億円の資産と406億円の負債があり、純資産（資産－負債）は1,983億円です。

【固定資産】2,251億円

全体固定資産は、一般会計等の1.36倍となります。

- 有形固定資産…2,084億円
 - 事業用資産…734億円
連結による増加はありません。
 - インフラ資産…1,328億円
連結による増加は、水道事業164億円、下水道事業343億円、農業集落排水事業18億円です。
 - 物品…21億円
- 無形固定資産…35億円
連結による主な増加は、下水道事業35億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…132億円
 - 投資及び出資金…12億円
連結による増加は、水道事業の有価証券9億円です。
 - 長期延滞債権…8億円
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
 - 基金…113億円
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

【流動資産】138億円

全体流動資産は、一般会計等の1.4倍となります。

- 現金預金…70億円
連結による主な増加は、水道事業22億円、国民健康保険事業（事業勘定）4億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…8億円
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…58億円
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金などを計上しています。
- 徴収不能引当金…△0.4億

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【資産の部】		
固定資産	165,922,788	225,074,585
有形固定資産	154,755,009	208,385,452
事業用資産	73,438,231	73,438,231
土地	40,028,443	40,028,443
立木竹	-	-
建物	68,504,197	68,504,197
建物減価償却累計額	△ 35,879,670	△ 35,879,670
工作物	800,663	800,663
工作物減価償却累計額	△ 207,388	△ 207,388
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	191,985	191,985
インフラ資産	80,411,341	132,847,317
土地	34,689,778	36,443,627
建物	177,409	1,118,902
建物減価償却累計額	△ 118,061	△ 498,399
工作物	103,360,270	168,638,483
工作物減価償却累計額	△ 59,511,132	△ 75,595,912
その他	-	28,696
その他減価償却累計額	-	△ 13,172
建設仮勘定	1,813,078	2,725,092
物品	1,661,764	5,287,125
物品減価償却累計額	△ 756,328	△ 3,187,220
無形固定資産	64,425	3,472,692
ソフトウェア	64,025	69,740
その他	400	3,402,952
投資その他の資産	11,103,355	13,216,440
投資及び出資金	1,320,403	1,227,559
有価証券	80,425	980,385
出資金	1,239,978	247,174
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	320,959	750,743
長期貸付金	-	-
基金	9,483,481	11,341,137
減債基金	215,899	215,899
その他	9,267,582	11,125,238
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 21,488	△ 102,998
流動資産	9,877,398	13,808,241
現金預金	3,988,762	6,989,364
未収金	133,247	771,997
短期貸付金	-	-
基金	5,764,317	5,764,317
財政調整基金	5,764,317	5,764,317
減債基金	-	-
棚卸資産	-	36,003
その他	-	288,540
徴収不能引当金	△ 8,927	△ 41,980
繰延資産	-	-
資産合計	175,800,186	238,882,826

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]
 (平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口102,143人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・2,339千円(一般会計等1,721千円)
 負債・・・397千円(一般会計等 225千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

科目	(単位:千円)	
	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	19,569,192	34,526,338
地方債等	19,569,192	34,526,338
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	3,389,869	6,052,749
1年内償還予定地方債等	2,257,109	4,064,434
未払金	93,024	802,280
未払費用	-	-
前受金	-	-
前受収益	-	-
賞与等引当金	316,934	331,868
預り金	722,802	722,802
その他	-	131,366
負債合計	22,959,061	40,579,087
【純資産の部】		
固定資産等形成分	171,687,105	230,838,902
余剰分(不足分)	△ 18,845,980	△ 32,535,163
純資産合計	152,841,125	198,303,739
負債及び純資産合計	175,800,186	238,882,826

【固定負債】345億円

全体固定負債は、一般会計等の1.76倍となります。

○地方債…345億円

連結による増加は、水道事業2億円、下水道事業145億円、農業集落排水事業2億円です。

【流動負債】61億円

全体流動負債は、一般会計等の1.79倍となります。

○1年内償還予定地方債…41億円

連結による増加は、水道事業0.4億円、下水道事業17億円、農業集落排水事業0.7億円です。

○未払金…8億円

連結による増加は、水道事業4億円、下水道事業3億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…7億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】1,983億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,308億円

○余剰分(不足分)…△325億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉【純資産比率】 83.0%[純資産合計／資産合計] (一般会計等86.9%)
 【将来世代負担率】 18.9%[(地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産]
 (一般会計等18.5%)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△3.9ポイント、将来世代負担率は＋0.4ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は477億円、経常収益は53億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は422億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	27,990,174	47,645,914
業務費用	14,163,104	19,586,398
人件費	3,964,508	4,124,724
職員給与費	3,412,328	3,530,093
賞与等引当金繰入額	316,934	326,281
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	235,247	268,350
物件費等	9,843,461	13,666,269
物件費	5,758,278	7,524,118
維持補修費	372,583	420,280
減価償却費	3,712,599	5,720,033
その他	-	1,838
その他の業務費用	355,135	1,795,405
支払利息	116,559	504,397
徴収不能引当金繰入額	10,415	52,547
その他	228,161	1,238,461
移転費用	13,827,070	28,059,516
補助金等	4,690,979	21,890,021
社会保障給付	6,152,788	6,152,788
他会計への繰出金	2,967,427	-
その他	15,876	16,708
経常収益	1,814,512	5,313,510
使用料及び手数料	610,445	3,962,657
その他	1,204,066	1,350,854
純経常行政コスト	26,175,662	42,332,404
臨時損失	50,637	51,753
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	3,917	3,917
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	46,721	47,836
臨時利益	6,443	141,571
資産売却益	6,443	6,443
その他	-	135,128
純行政コスト	26,219,857	42,242,585

【経常費用】476億円

- 業務費用…196億円
 - 人件費…41億円
 - 物件費等…137億円
 - その他の業務費用…180億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…281億円
 - 補助費等…219億円
 - 社会保障給付…62億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

 なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】53億円

- 使用料及び手数料…40億円
 - その他…13億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】0.5億円

- 資産除売却損…0.04億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.5億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】1.4億円

- 資産売却益…0.06億円
- 連結による増加はありません。
- その他…1.3億円
- 一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト/人口]

全体	人にかかるコスト	40千円
	物にかかるコスト	134千円
	移転支的コスト	275千円
	その他のコスト	17千円
	計	466千円

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成30年4月1日～平成31年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの約2億円増加し、本年度末純資産残高は1,983億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,086,651	233,369,735	△ 35,283,084
純行政コスト(△)	△ 42,242,585		△ 42,242,585
財源	42,141,831		42,141,831
税収等	26,869,788		26,869,788
国県等補助金	15,272,043		15,272,043
本年度差額	△ 100,754		△ 100,754
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,132,528	2,132,528
有形固定資産等の増加		3,498,224	△ 3,498,224
有形固定資産等の減少		△ 6,022,331	6,022,331
貸付金・基金等の増加		1,686,261	△ 1,686,261
貸付金・基金等の減少		△ 1,294,682	1,294,682
資産評価差額	1,850	1,850	
無償所管換等	328,786	328,786	
その他	△ 12,795	△ 728,942	716,148
本年度純資産変動額	217,088	△ 2,530,833	2,747,921
本年度末純資産残高	198,303,739	230,838,902	△ 32,535,163
一般会計等			
本年度末純資産残高	152,841,125	171,687,105	△ 18,845,980

【前年度末純資産残高】1,981億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…2億円
 - 純行政コスト…422億円
 - 財源…421億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業（事業勘定）の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金当です。
- 固定資産等の変動（内部変動）…21億円（±なし）
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、水道事業の有価証券の増加等です。
- 資産評価差額…0.02億円
 連結による変動はありません。
- 無償所管換等…3億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
- その他…△0.1億円

【本年度末純資産残高】1,983億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】20.5%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等15.0%）

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+5.5ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成30年4月1日～平成31年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が48億円、投資活動収支が△20億円、財務活動収支が△12億円となり、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動及び財務活動の収支不足 (赤字) を補てんしています。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の47億円から16億円増の63億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	24,249,281	41,870,153
業務費用支出	10,422,211	13,810,637
人件費支出	3,946,635	4,105,787
物件費等支出	6,130,882	7,947,551
支払利息支出	116,559	504,397
その他の支出	228,135	1,252,902
移転費用支出	13,827,070	28,059,516
補助金等支出	4,690,979	21,890,021
社会保障給付支出	6,152,788	6,152,788
他会計への繰出支出	2,967,427	-
その他の支出	15,876	16,708
業務収入	27,210,387	46,710,852
税金等収入	20,279,000	26,832,418
国県等補助金収入	5,197,756	14,622,126
使用料及び手数料収入	610,135	3,965,503
その他の収入	1,123,495	1,290,805
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	2,961,106	4,840,700
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,316,408	4,206,039
公共施設等整備費支出	2,325,922	3,245,723
基金積立金支出	383,613	852,916
投資及び出資金支出	499,473	-
貸付金支出	107,400	107,400
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,954,240	2,177,506
国県等補助金収入	504,528	654,359
基金取崩収入	1,300,424	1,300,424
貸付金元金回収収入	107,400	107,400
資産売却収入	41,889	45,079
その他の収入	-	70,245
投資活動収支	△ 1,362,167	△ 2,028,533
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,268,870	4,174,248
地方債等償還支出	2,178,082	4,083,460
その他の支出	90,788	90,788
財務活動収入	2,685,300	2,954,600
地方債等発行収入	2,685,300	2,954,600
その他の収入	-	-
財務活動収支	416,430	△ 1,219,648
本年度資金収支額	2,015,369	1,592,518
前年度末資金残高	1,250,591	4,674,044
本年度末資金残高	3,265,960	6,266,562
前年度末歳計外現金残高	719,618	719,618
本年度歳計外現金増減額	3,184	3,184
本年度末歳計外現金残高	722,802	722,802
本年度末現金預金残高	3,988,762	6,989,364

【業務活動収支】48億円

○業務支出…419億円

●業務費用支出…138億円

連結により、各会計の person 費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…281億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

○業務収入…467億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税金等収入を減しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】△20億円

○投資活動支出…42億円

連結による主な増加は、上下水道事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。

○投資活動収入…22億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】△12億円

○財務活動支出…42億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…30億円

連結による主な増加は、下水道事業の地方債発行収入です。

連結財務書類の概要

5 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成31年3月31日現在、2,512億円の資産と465億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,047億円です。

【固定資産】2,355億円

連結固定資産は、全体の1.05倍となります。

○有形固定資産…2,138億円

●事業用資産…771億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合6億円、可茂衛生施設利用組合23億円、可茂消防事務組合5億円、可児市土地開発公社4億円などです。

●インフラ資産…1,330億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

●物品36億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合13億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○無形固定資産…35億円

○投資その他の資産…183億円

●投資及び出資金…10億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

●長期延滞債権…8億円

●基金…160億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。

●その他…6億円

連結により、主に可茂消防事務組合で6億円増加しています。

●徴収不能引当金…△1億円

【流動資産】157億円

連結流動資産は、全体の1.14倍となります。

○現金預金…85億円

連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合4億円、可児市土地開発公社8億円などで、各団体が現金預金を保有しています。

○未収金…8億円

○基金…61億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂公設卸売市場組合0.5億円などです。

○棚卸資産、その他…3億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【資産の部】		
固定資産	225,074,585	235,541,536
有形固定資産	208,385,452	213,759,700
事業用資産	73,438,231	77,145,668
土地	40,028,443	41,289,939
立木竹	-	-
建物	68,504,197	72,870,388
建物減価償却累計額	△ 35,879,670	△ 37,850,078
工作物	800,663	1,310,966
工作物減価償却累計額	△ 207,388	△ 667,534
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	101
その他減価償却累計額	-	△ 98
建設仮勘定	191,985	191,985
インフラ資産	132,847,317	132,988,957
土地	36,443,627	36,585,267
建物	1,118,902	1,118,902
建物減価償却累計額	△ 498,399	△ 498,399
工作物	168,638,483	168,638,483
工作物減価償却累計額	△ 75,595,912	△ 75,595,912
その他	28,696	28,696
その他減価償却累計額	△ 13,172	△ 13,172
建設仮勘定	2,725,092	2,725,092
物品	5,287,125	12,475,698
物品減価償却累計額	△ 3,187,220	△ 8,850,624
無形固定資産	3,472,692	3,473,348
ソフトウェア	69,740	70,262
その他	3,402,952	3,403,085
投資その他の資産	13,216,440	18,308,488
投資及び出資金	1,227,559	1,036,966
有価証券	980,385	1,023,153
出資金	247,174	13,813
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	750,743	750,907
長期貸付金	-	-
基金	11,341,137	15,983,132
減債基金	215,899	216,561
その他	11,125,238	15,766,570
その他	-	640,492
徴収不能引当金	△ 102,998	△ 103,008
流動資産	13,808,241	15,693,283
現金預金	6,989,364	8,468,560
未収金	771,997	824,829
短期貸付金	-	-
基金	5,764,317	6,090,875
財政調整基金	5,764,317	6,090,875
減債基金	-	-
棚卸資産	36,003	45,510
その他	288,540	305,522
徴収不能引当金	△ 41,980	△ 42,012
繰延資産	-	-
資産合計	238,882,826	251,234,819

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口102,143人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・2,459千円(全体2,339千円)

負債・・・456千円(全体397千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

科目	(単位:千円)	
	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	34,526,338	39,754,092
地方債等	34,526,338	35,725,159
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	3,948,506
損失補償等引当金	-	-
その他	-	80,427
流動負債	6,052,749	6,783,432
1年内償還予定地方債等	4,064,434	4,189,903
未払金	802,280	1,318,508
未払費用	-	10,840
前受金	-	12,633
前受収益	-	-
賞与等引当金	331,868	387,624
預り金	722,802	727,847
その他	131,366	136,077
負債合計	40,579,087	46,537,524
【純資産の部】		
固定資産等形成分	230,838,902	241,632,410
余剰分(不足分)	△32,535,163	△36,935,116
他団体出資等分		-
純資産合計	198,303,739	204,697,295
負債及び純資産合計	238,882,826	251,234,819

【固定負債】398億円

連結固定負債は、全体の1.15倍となります。

○地方債…357億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合10億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○退職手当引当金…40億円

連結による主な増加は、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額40億円を計上したものです。

【流動負債】68億円

連結流動負債は、全体の1.12倍となります。

○1年内償還予定地方債…42億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合0.9億円、可茂消防事務組合0.4億円などです。

○未払金…13億円

○賞与等引当金…4億円

○預り金…7億円

○前受金、その他…1億円

【純資産】2,047億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,416億円

○余剰分(不足分)…△369億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉【純資産比率】 81.5%[純資産合計／資産合計] (全体83.0%)

【将来世代負担率】18.7%[(地方債＋1年内償還予定地方債)／有形固定資産]
(全体18.9%)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.5ポイント、将来世代負担率は△0.2ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は569億円、経常収益は59億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は509億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	47,645,914	56,869,655
業務費用	19,586,398	22,368,187
人件費	4,124,724	5,387,336
職員給与費	3,530,093	4,734,799
賞与等引当金繰入額	326,281	382,037
退職手当引当金繰入額	-	611
その他	268,350	269,889
物件費等	13,666,269	14,928,322
物件費	7,524,118	8,266,152
維持補修費	420,280	476,267
減価償却費	5,720,033	6,089,280
その他	1,838	96,623
その他の業務費用	1,795,405	2,052,530
支払利息	504,397	505,728
徴収不能引当金繰入額	52,547	52,557
その他	1,238,461	1,494,246
移転費用	28,059,516	34,501,468
補助金等	21,890,021	18,151,709
社会保障給付	6,152,788	16,290,457
他会計への繰出金	-	-
その他	16,708	59,302
経常収益	5,313,510	5,920,241
使用料及び手数料	3,962,657	4,064,829
その他	1,350,854	1,855,412
純経常行政コスト	42,332,404	50,949,414
臨時損失	51,753	52,419
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	3,917	3,917
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	47,836	48,503
臨時利益	141,571	142,473
資産売却益	6,443	7,345
その他	135,128	135,128
純行政コスト	42,242,585	50,859,360

【経常費用】569億円

- 業務費用…224億円
 - 人件費…54億円
 - 物件費等…149億円
 - その他の業務費用…21億円
- 連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。
- なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。
- 移転費用…345億円
 - 補助費等…182億円
 - 社会保障給付…163億円
 - その他…0.6億円
- 移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付101億円などです。
- なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】59億円

- 使用料及び手数料…41億円
- その他…18億円
- 各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂消防事務組合1億円などです。
- なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト/人口]

連結	人にかかるコスト	53千円
	物にかかるコスト	146千円
	移転支出的なコスト	338千円
	その他のコスト	20千円
	計	557千円

【臨時損失】0.5億円

- 資産除売却損…0.04億円
- その他…0.5億円

【臨時利益】1.4億円

- 資産売却益…0.07億円
- その他…1.3億円

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成30年4月1日～平成31年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約2億円で、本年度末純資産残高は2,047億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

連結	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
	前年度末純資産残高	204,478,180	238,733,708	△ 34,255,528
	純行政コスト(△)	△ 50,859,360		△ 50,859,360
	財源	50,746,805		50,746,805
	税金等	31,053,547		31,053,547
	国県等補助金	19,693,259		19,693,259
	本年度差額	△ 112,555		△ 112,555
	固定資産等の変動(内部変動)			
	有形固定資産等の増加			
	有形固定資産等の減少			
	貸付金・基金等の増加			
	貸付金・基金等の減少			
	資産評価差額	1,850		
	無償所管換等	277,969		
	他団体出資等分の増加	-		
	他団体出資等分の減少	-		
	比例連結割合変更に伴う差額	65,654		
	その他	△ 13,804		
	本年度純資産変動額	219,114	2,898,702	△ 2,679,588
	本年度末純資産残高	204,697,295	241,632,410	△ 36,935,116
全体	本年度末純資産残高	198,303,739	230,838,902	△ 32,535,163

【前年度末純資産残高】2,045億円

- 1年間の変
- 本年度差額(財源－純行政コスト)…△1億円
 - 純行政コスト…509億円
 - 財源…507億円
 - 財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合連合の構成市町村から療養給付費負担金などです。
 - 変動等…△2億円

【本年度末純資産残高】2,047億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】22.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計] (全体20.5%)

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.2ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書(CF)について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

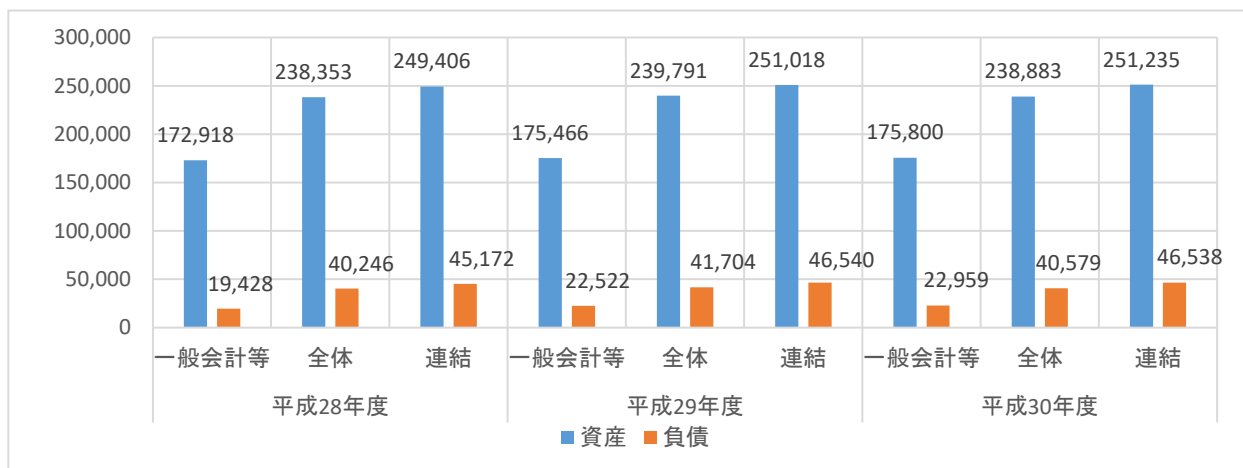
6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

(1) 一般会計等・全体・連結財務書類

[1] 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	172,918	175,466	175,800
	負債	19,428	22,522	22,959
全体	資産	238,353	239,791	238,883
	負債	40,246	41,704	40,579
連結	資産	249,406	251,018	251,235
	負債	45,172	46,540	46,538



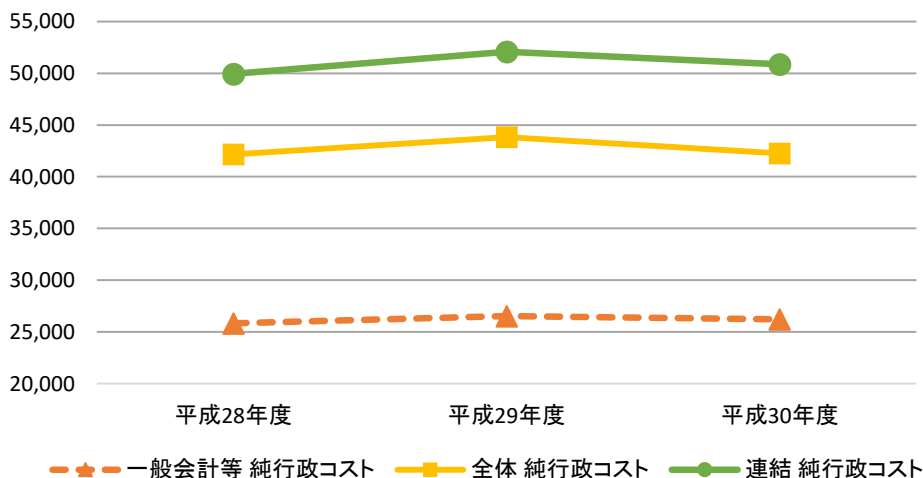
一般会計等の資産は、前年度から3億円の増加(+1.00%)となりました。金額の変動が大きいものは出資金であり、下水道事業会計への出資金の増により5億円増加しました。負債は4億円の増加(+1.02%)となり、主に地方債の増加が要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.36倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.77倍、連結が全体の1.15倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

[2] 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,799	26,510	26,176
	純行政コスト	25,828	26,530	26,220
全体	純経常行政コスト	42,203	43,911	42,332
	純行政コスト	42,158	43,829	42,243
連結	純経常行政コスト	49,988	52,156	50,949
	純行政コスト	49,944	52,078	50,859



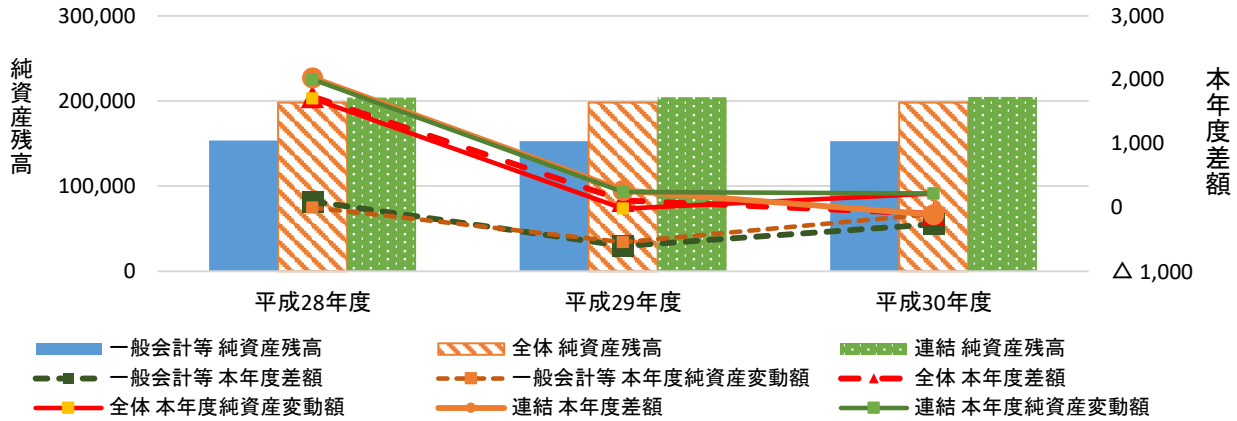
一般会計等は、経常費用が280億円で、前年度から1億円の減少(△0.43%)となりました。内訳として、人件費や物件費などの業務費用が2億円増となった一方、補助金等や社会保障給付などの移転費用は3億円減となりました。経常収益は18億円で、前年度から2億円の増加(+1.13%)となりました。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.62倍、連結財務書類は全体の1.20倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。全体と連結ともに、前年度から減少しました。

[3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	94	△ 604	△ 265
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 545	△ 103
	純資産残高	153,490	152,944	152,841
全体	本年度差額	1,737	108	△ 101
	本年度純資産変動額	1,707	△ 20	217
	純資産残高	198,106	198,087	198,304
連結	本年度差額	2,031	265	△ 113
	本年度純資産変動額	2,006	243	219
	純資産残高	204,235	204,478	204,697

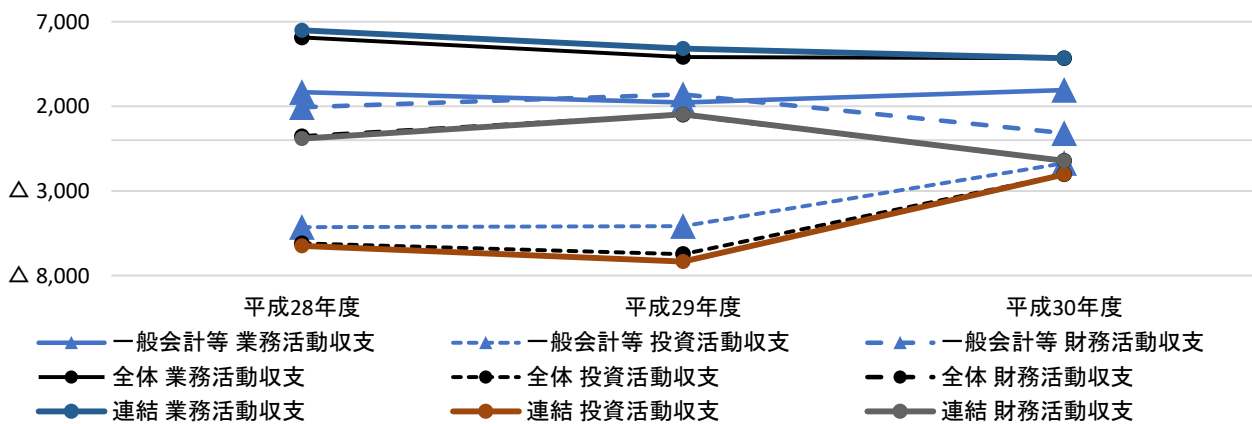


一般会計等は、純行政コスト262億円が税収等の財源259億円を上回ったため、本年度差額は△3億円でした。純資産残高は、固定資産等の変動（内部変動）が、有形固定資産等と貸付金・基金等のいずれも減少分が増加分を上回り、資産評価差額と無償所管換等が増加、その他が減少した結果、前年度末から1億円減少の1,528億円となりました。全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

[4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	2,827	2,226	2,961
	投資活動収支	△ 5,140	△ 5,076	△ 1,362
	財務活動収支	1,946	2,703	416
全体	業務活動収支	6,070	4,905	4,841
	投資活動収支	△ 6,102	△ 6,737	△ 2,029
	財務活動収支	222	1,504	△ 1,220
連結	業務活動収支	6,492	5,413	4,843
	投資活動収支	△ 6,239	△ 7,174	△ 2,029
	財務活動収支	99	1,527	△ 1,220



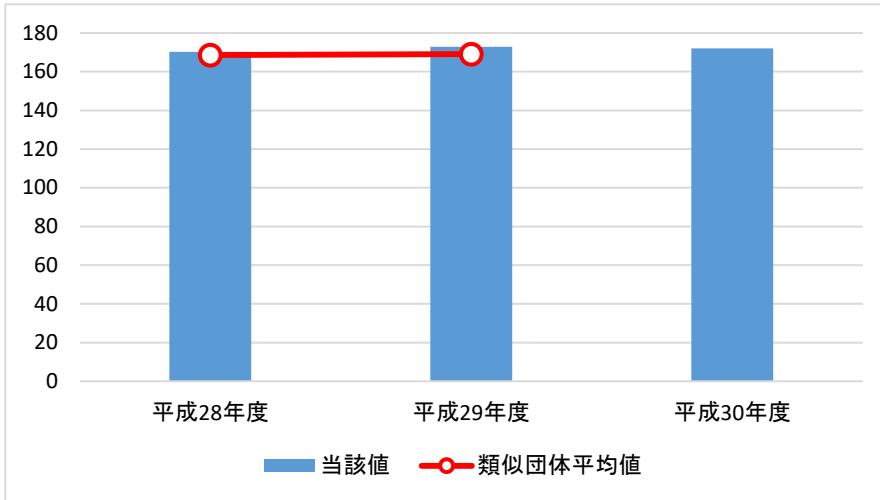
一般会計等においては、業務活動収支は30億円で、前年度から7億円増加しました。補助金等の移転費用支出が減少し、税収等の業務収入が増加したためです。投資活動収支は△14億円で、前年度から37億円増加しました。子育て健康プラザ整備事業などの大型公共事業の完了や減少により、公共施設等整備費などの投資活動支出が30億円減少した一方、財政調整基金の取り崩しにより、基金取崩などの投資活動収入が増加したことによるものです。財務活動収支は4億円で、大型公共事業の減少に伴い、地方債などの財務活動収入が減少したため、前年度から23億円減少しました。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から20億円増加し、33億円となりました。資金収支の状況として、前年度はいずれの会計とも収支不足でしたが、今年度はいずれも収支余剰に改善しました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

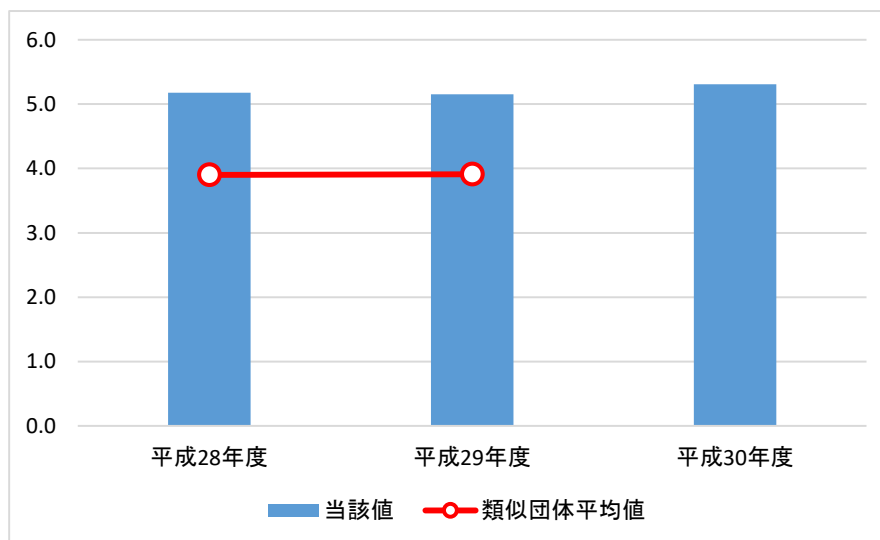
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	17,291,798	17,546,587	17,580,019
人口	101,516	101,556	102,143
当該値	170.3	172.8	172.1
類似団体平均値	168.6	169.1	



住民一人当たり資産額は、前年度と比較して0.7万円減少しましたが、これは資産の増加率より人口の増加率が上回ったためです。類似団体平均より少し上回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。また、本市の資産形成度は、標準的ですが増加傾向にあります。

②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	172,918	175,466	175,800
歳入総額	33,403	34,055	33,100
当該値	5.2	5.2	5.3
類似団体平均値	3.9	3.9	

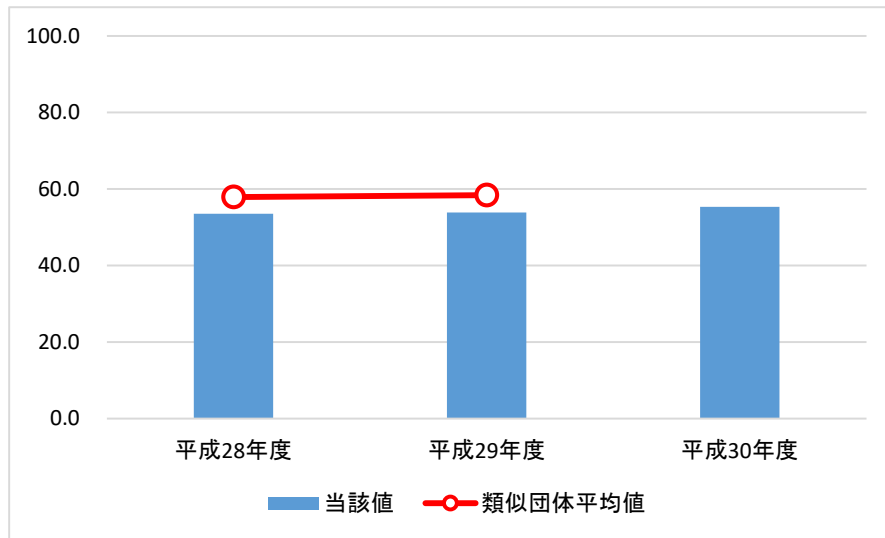


これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、歳入総額の減少額が資産の増額を上回ったため、前年度より0.1ポイント増加しました。類似団体平均を上回っており、また資産が増加傾向にあることから、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	88,562	92,067	95,716
有形固定資産 ※1	165,401	170,825	172,842
当該値	53.5	53.9	55.4
類似団体平均値	57.9	58.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

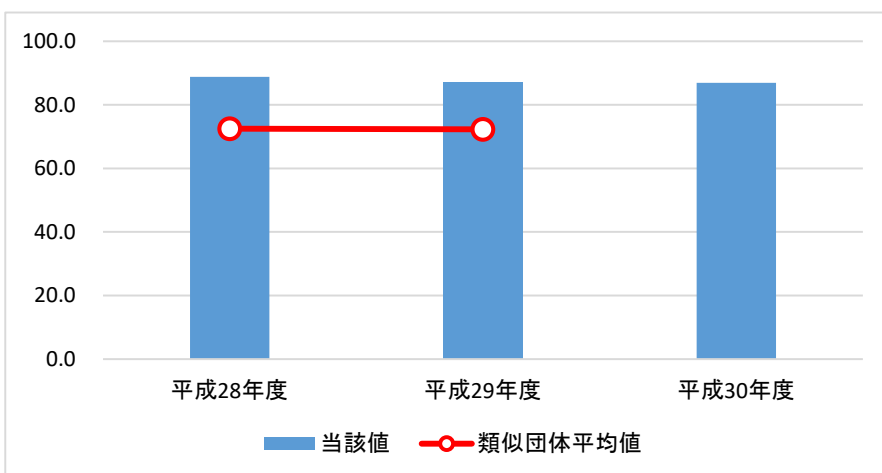


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低ですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

[2]資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	153,490	152,944	152,841
資産合計	172,918	175,466	175,800
当該値	88.8	87.2	86.9
類似団体平均値	72.5	72.3	

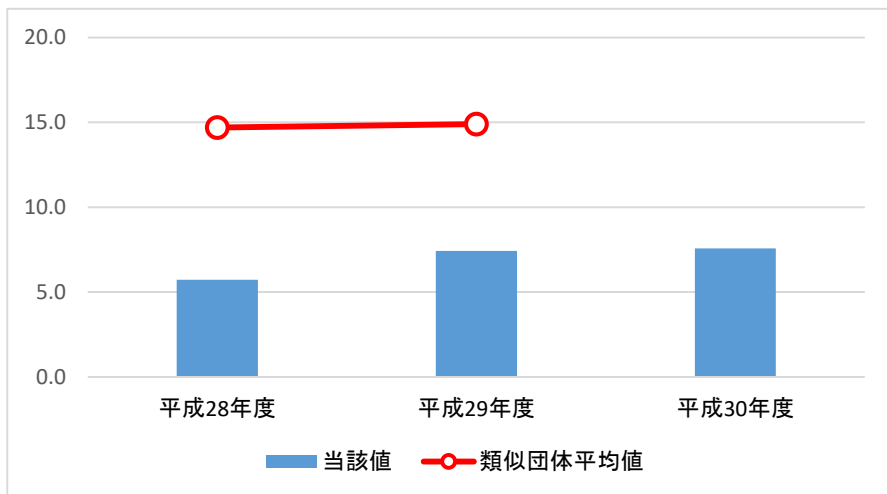


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、現在の資産形成がこれまでの世代により賄われており、将来世代の負担が低いといえます。

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	8,849	11,597	11,733
有形・無形固定資産合計	154,350	156,122	154,819
当該値	5.7	7.4	7.6
類似団体平均値	14.7	14.9	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

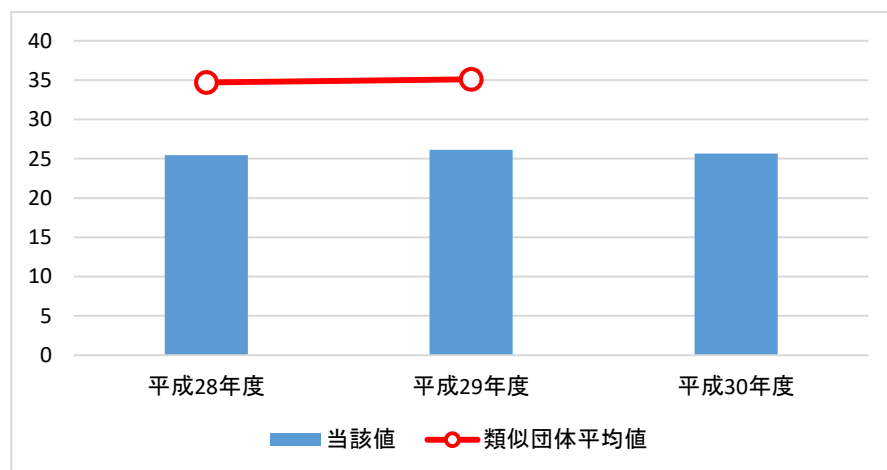


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の実施にともなう地方債の借入により、数値は増加傾向ですが、類似団体平均の半分程度となっています。

[3]行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,582,791	2,652,978	2,621,986
人口	101,516	101,556	102,143
当該値	25.4	26.1	25.7
類似団体平均値	34.7	35.1	

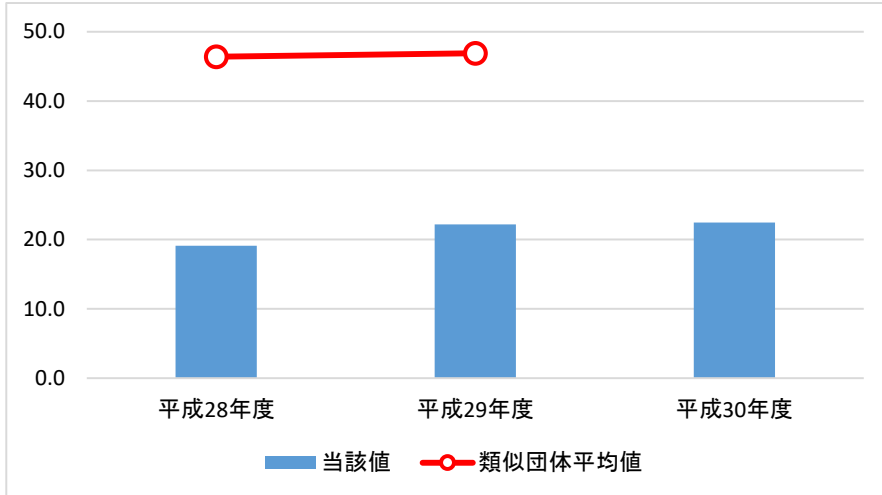


住民一人当たりの行政コストは、経年で見ると増減していますが、類似団体平均を大きく下回っています。当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。

[4]負債の状況

⑥住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,942,835	2,252,157	2,295,906
人口	101,516	101,556	102,143
当該値	19.1	22.2	22.5
類似団体平均値	46.4	46.9	

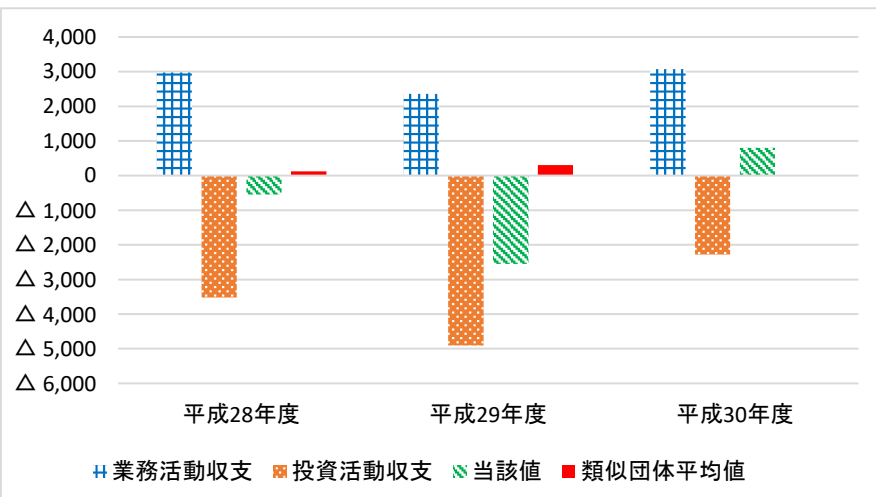


住民一人当たりの負債額は増加傾向にありますが、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。大型の公共事業の実施による地方債の借入により、地方債残高が増加していますが、類似団体と比較すると残高が少ないことが要因だと思われます。

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	2,974	2,356	3,078
投資活動収支 ※2	△ 3,519	△ 4,909	△ 2,278
当該値	△ 545	△ 2,553	800
類似団体平均値	120.7	301.6	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

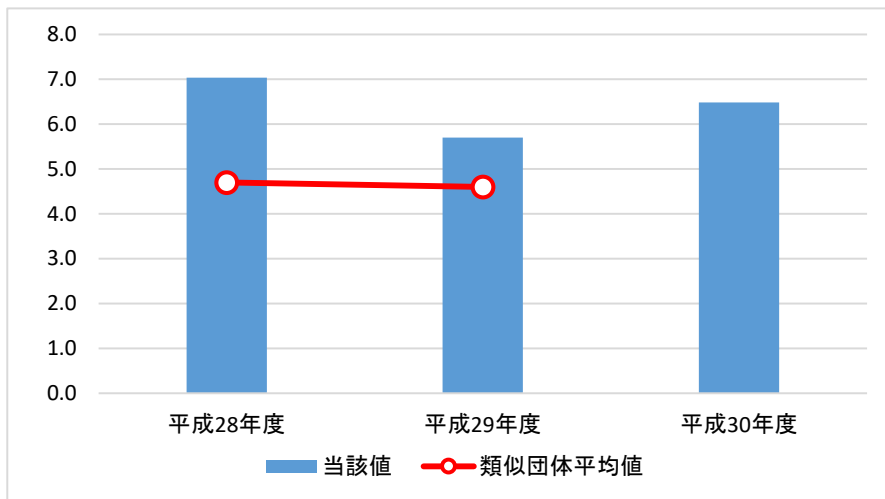


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。平成28年度と平成29年度は、主に子育て健康プラザ整備事業等の大型の公共事業の実施により赤字になっていましたが、平成30年度はそれらの事業の完了や縮小などにより、黒字に転じました。また、類似団体平均より高い数値となりました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,953	1,602	1,815
経常費用	27,752	28,112	27,990
当該値	7.0	5.7	6.5
類似団体平均値	4.7	4.6	



受益者負担比率は経年比較すると増減していますが、平成28年度は、退職手当組合の積立額と退職手当債務の超過額が変動したことによる収益が3億円ほどあり、それを除くと経常収益は平成29年度と同額程度となり、実質的には数値の大きな変動はありませんでした。平成30年度は、中央新幹線大森非常口関連工事費負担金や基金利子などの収益が2億円増加、経常費用は補助金等の移転費用が減少しましたが、類似団体平均を2%ほど上回る結果となりました。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,922,788	固定負債	19,569,192
有形固定資産	154,755,009	地方債	19,569,192
事業用資産	73,438,231	長期未払金	-
土地	40,028,443	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,504,197	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,879,670	流動負債	3,389,869
工作物	800,663	1年内償還予定地方債	2,257,109
工作物減価償却累計額	△ 207,388	未払金	93,024
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316,934
航空機	-	預り金	722,802
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,959,061
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,985	固定資産等形成分	171,687,105
インフラ資産	80,411,341	余剰分(不足分)	△ 18,845,980
土地	34,689,778		
建物	177,409		
建物減価償却累計額	△ 118,061		
工作物	103,360,270		
工作物減価償却累計額	△ 59,511,132		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,813,078		
物品	1,661,764		
物品減価償却累計額	△ 756,328		
無形固定資産	64,425		
ソフトウェア	64,025		
その他	400		
投資その他の資産	11,103,355		
投資及び出資金	1,320,403		
有価証券	80,425		
出資金	1,239,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320,959		
長期貸付金	-		
基金	9,483,481		
減債基金	215,899		
その他	9,267,582		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,488		
流動資産	9,877,398		
現金預金	3,988,762		
未収金	133,247		
短期貸付金	-		
基金	5,764,317		
財政調整基金	5,764,317		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,927		
資産合計	175,800,186	純資産合計	152,841,125
		負債及び純資産合計	175,800,186

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,990,174
業務費用	14,163,104
人件費	3,964,508
職員給与費	3,412,328
賞与等引当金繰入額	316,934
退職手当引当金繰入額	-
その他	235,247
物件費等	9,843,461
物件費	5,758,278
維持補修費	372,583
減価償却費	3,712,599
その他	-
その他の業務費用	355,135
支払利息	116,559
徴収不能引当金繰入額	10,415
その他	228,161
移転費用	13,827,070
補助金等	4,690,979
社会保障給付	6,152,788
他会計への繰出金	2,967,427
その他	15,876
経常収益	1,814,512
使用料及び手数料	610,445
その他	1,204,066
純経常行政コスト	26,175,662
臨時損失	50,637
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,721
臨時利益	6,443
資産売却益	6,443
その他	-
純行政コスト	26,219,857

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,944,313	173,370,195	△ 20,425,882
純行政コスト(△)	△ 26,219,857		△ 26,219,857
財源	25,955,290		25,955,290
税金等	20,253,007		20,253,007
国県等補助金	5,702,283		5,702,283
本年度差額	△ 264,566		△ 264,566
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,854,940	1,854,940
有形固定資産等の増加		2,325,943	△ 2,325,943
有形固定資産等の減少		△ 3,798,683	3,798,683
貸付金・基金等の増加		631,259	△ 631,259
貸付金・基金等の減少		△ 1,013,459	1,013,459
資産評価差額	1,850	1,850	
無償所管換等	170,000	170,000	
その他	△ 10,472	-	△ 10,472
本年度純資産変動額	△ 103,188	△ 1,683,090	1,579,902
本年度末純資産残高	152,841,125	171,687,105	△ 18,845,980

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,249,281
業務費用支出	10,422,211
人件費支出	3,946,635
物件費等支出	6,130,882
支払利息支出	116,559
その他の支出	228,135
移転費用支出	13,827,070
補助金等支出	4,690,979
社会保障給付支出	6,152,788
他会計への繰出支出	2,967,427
その他の支出	15,876
業務収入	27,210,387
税込等収入	20,279,000
国県等補助金収入	5,197,756
使用料及び手数料収入	610,135
その他の収入	1,123,495
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,961,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,316,408
公共施設等整備費支出	2,325,922
基金積立金支出	383,613
投資及び出資金支出	499,473
貸付金支出	107,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,954,240
国県等補助金収入	504,528
基金取崩収入	1,300,424
貸付金元金回収収入	107,400
資産売却収入	41,889
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,362,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,268,870
地方債償還支出	2,178,082
その他の支出	90,788
財務活動収入	2,685,300
地方債発行収入	2,685,300
その他の収入	-
財務活動収支	416,430
本年度資金収支額	2,015,369
前年度末資金残高	1,250,591
本年度末資金残高	3,265,960
前年度末歳計外現金残高	719,618
本年度歳計外現金増減額	3,184
本年度末歳計外現金残高	722,802
本年度末現金預金残高	3,988,762

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,999,491	737,803	212,005	109,525,289	36,087,058	1,628,506	73,438,231
土地	40,084,672	7,044	63,273	40,028,443	0	0	40,028,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,083,806	420,695	304	68,504,197	35,879,670	1,605,398	32,624,527
工作物	776,981	23,682	0	800,663	207,388	23,108	593,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,032	286,382	148,429	191,985	0	0	191,985
インフラ資産	138,368,833	2,920,663	1,248,961	140,040,534	59,629,193	2,020,721	80,411,341
土地	34,631,711	66,055	7,988	34,689,778	0	0	34,689,778
建物	174,774	2,635	0	177,409	118,061	5,171	59,348
工作物	101,791,201	1,569,069	0	103,360,270	59,511,132	2,015,550	43,849,138
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,771,147	1,282,904	1,240,973	1,813,078	0	0	1,813,078
物品	1,463,357	198,407	0	1,661,764	756,328	28,850	905,436
合計	248,831,681	3,856,873	1,460,966	251,227,587	96,472,579	3,678,077	154,755,008

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,849,227	51,494,625	7,537,476	405,154	259,210	427,044	4,465,495	73,438,231
土地	7,367,467	28,305,451	2,527,511	385,779	164,417	215,890	1,061,929	40,028,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,473,314	22,614,382	4,838,382	13,478	94,793	189,783	3,400,395	32,624,527
工作物	8,446	513,194	41,196	5,897	0	21,371	3,171	593,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	61,598	130,387	0	0	0	0	191,985
インフラ資産	79,014,125	16,349	0	0	0	1,380,867	0	80,411,341
土地	34,510,583	602	0	0	0	178,593	0	34,689,778
建物	59,347	0	0	0	0	0	0	59,348
工作物	42,631,117	15,747	0	0	0	1,202,274	0	43,849,138
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,813,078	0	0	0	0	0	0	1,813,078
物品	1	801,410	7,761	3,636	850	52,523	39,255	905,436
合計	87,863,353	52,312,384	7,545,237	408,790	260,060	1,860,434	4,504,750	154,755,008

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	25,710	2,571	6,000	600	1,971	50
東海旅客鉄道株式会社	100	25,710	2,571	6,550	655	1,916	50
名古屋鉄道株式会社	100	3,065	307	4,100	410	※	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	3,065	2,079	0,500	339	1,740	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	3,065	226	3,600	265	※	37
近畿日本鉄道株式会社	400	5,160	2,064	2,225	890	※	100
近畿日本鉄道株式会社	12	5,160	62	1,715	21	41	3
合計	1,464	71	9,880	25	3,180	6,700	629

※過年度の投資損失計上額計649千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,306,576	240	1,306,336	-	100.00	1,306,336	0	5,000
一般財団法人可児市公共施設振興公社	15,000	49,443	28,137	21,306	-	100.00	21,306	0	15,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	236,459	8,391	228,068	-	100.00	228,068	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	247,396	76,576	170,820	-	100.00	170,820	0	100,000
下水道事業会計	992,804	38,198,427	29,930,953	8,267,474	-	100.00	8,267,474	0	0
可児運の駅株式会社	10,000	132,173	31,050	101,123	101,123	33.33	33,704	0	10,000
合計	1,228,404	40,170,474	30,075,347	10,095,127	-		10,027,708	0	235,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	2,000	698,433	412,431	286,002	286,002	0.50	1,430	0	2,000	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	1,923,507	276,189	1,647,318	1,647,318	5.42	89,285	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	253,759	23,372	230,387	230,387	1.21	2,788	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,386,280	592,966	2,793,314	2,793,314	0.35	9,777	0	10,545	10,545
株式会社岐阜フットボールクラブ	※	405,277	126,430	278,847	278,847	0.37	1,032	0	0	2,000
FMライオンウェーブ株式会社	※	16,893	27,265	△ 10,372	△ 10,372	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人興野菜価格安定基金協会	※	196,095	194,637	1,458	-	0.12	2	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	326,127,282	283,939,238	42,188,054	-	0.17	71,720	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	1,721,975	89,743	1,632,232	-	0.37	6,039	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※	60,679,198	39,984,368	20,694,830	-	0.91	188,323	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	7,493,500	1,421,281	6,072,219	-	1.10	66,794	0	839	839
公益財団法人リハビリテーション研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	-	0.18	2,893	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	238,728	101,403	137,325	-	1.07	1,469	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	0.04	118,076	0	5,900	5,900
合計	82,119	24,994,269,925	24,621,520,123	372,749,802	-		559,627	0	82,119	88,268

※過年度の投資損失計上額は控除している。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,764,317	0	0	0	5,764,317	6,664,317
減債基金	215,899	0	0	0	215,899	215,899
公共施設整備基金	5,651,970	0	0	0	5,651,970	5,640,084
まちづくり振興基金	911,115	0	0	0	911,115	908,399
地域福祉基金	9,862	0	0	0	9,862	9,862
久々利地内ため池管理基金	14,429	0	0	0	14,429	14,429
土地開発基金	747,238	0	135,211	0	882,449	※ 747,238
退職手当組合積立額	1,797,757	0	0	0	1,797,757	※ -
合計	15,112,587	0	135,211	0	15,247,798	14,200,228

※土地開発基金は、他に土地3,424㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	289,179	18,953
その他の未収金	31,780	2,535
合計	320,959	21,488

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	119,595	7,838
その他の未収金	13,652	1,089
合計	133,247	8,927

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】						
一般公共事業	793,063	103,827		183,218	38,900	570,945
公営住宅建設	59,972	10,857		20,676	0	39,296
災害復旧	21,184	7,151		21,184	0	0
(旧)緊急防災減災	26,397	6,709		26,397	0	0
教育・福祉施設	691,638	105,180		115,721	0	575,917
一般単独事業	9,825,687	919,575		13,373	4,538,370	5,273,944
【特別分】						
財源対策債	34,427	8,039		15,951	0	18,476
減収補填債	377,000	26,936		0	0	377,000
臨時財政対策債	9,715,599	1,004,999		6,415,121	0	3,300,478
減税補てん債	269,494	61,408		269,494	0	0
その他	11,840	2,428		11,840	0	0
合計	21,826,301	2,257,109		7,092,975	4,577,270	10,156,056

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	20,604,928	1,119,008	81,040	0	9,485	11,840	0	0	0	0	0	0	0	1,518	
21,826,301															

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超	
	2,257,109	2,239,376	2,120,331	1,851,241	1,627,209	7,458,141	4,272,894							
21,826,301														

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 －徴収不能引当金	△ 29,112	△ 10,415	△ 18,039	0	△ 21,488
流動資産 －徴収不能引当金	△ 11,392	0	△ 2,465	0	△ 8,927
賞与等引当金	299,061	316,934	299,061	0	316,934
退職手当引当金	△ 1,792,015	△ 5,742	0	0	※ △ 1,797,757
合計	△ 1,533,458	300,777	278,557	0	286,519

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「基金(その他)」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高齢者福祉施設等整備補助金	該当施設整備事業者	180,654	福祉
	私立保育所施設整備補助金	該当施設整備事業者	24,941	福祉
	先進医療機器整備助成事業補助金	該当施設整備事業者	50,000	保険衛生費
	その他		15,743	
	計		271,338	
	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	91,750	総務
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	82,308	総務
	地域通貨負担金	対象事業者	48,826	総務
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	952,265	消防
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	692,633	福祉
その他の補助金等	地域型保育給付費	対象事業者	118,256	福祉
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	991,171	環境衛生
	事業所等設置奨励金	対象事業者	255,470	産業振興
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	202,520	教育
	その他		984,442	
	計		4,419,641	
合計			4,690,979	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	14,714,609	
		地方譲与税	294,319	
		利子割交付金	36,617	
		配当割交付金	56,506	
		株式等譲渡所得割交付金	48,052	
		地方消費税交付金	1,831,198	
		ゴルフ場利用税交付金	194,090	
		自動車取得税交付金	94,953	
		地方特例交付金	89,523	
		地方交付税	2,175,951	
		交通安全対策特別交付金	11,049	
		分担金及び負担金	252,914	
		寄附金	434,120	
		繰入金	19,106	
		小計	20,253,007	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	844,566
			県支出金	16,470
			計	861,036
		経常的補助金	国庫支出金	2,831,457
			県支出金	2,009,790
			諸収入	0
	小計	4,841,247		
	合計	5,702,283		
	合計	25,955,290		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,219,857	5,197,755	1,338,600	15,640,046	4,043,456
有形固定資産等の増加	2,325,943	504,528	1,061,700	605,570	154,145
貸付金・基金等の増加	631,259	0	285,000	346,259	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,177,059	5,702,283	2,685,300	16,591,875	4,197,601

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	757
要求払預金	3,265,203
合計	3,265,960

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－％	－％	0.4％	－％

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
P F Iにより整備した施設に係る将来の支払額 94,654千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	3,076,959千円
繰越明許費（可児駅東土地区画整理事業特別会計）	159,000千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
過年度の事業用資産およびインフラ資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産が16,965千円減少、およびインフラ資産が29,756千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 304,931千円（350,274千円）

土地 304,931千円（350,274千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,892,294千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 19,025,336千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,955,819千円

将来負担額 36,141,120千円

充当可能基金額 15,208,485千円

特定財源見込額 9,427,823千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 33,331,305千円

- ④ 建物のうち1,630,453千円（うち591,855千円は減価償却済）は、P F I事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 798,686,213千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	33,022,367千円	29,802,627千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	78,151千円	31,931千円
繰越金に伴う差額	1,250,591千円	0千円
資金収支計算書	33,100,518千円	29,834,558千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,961,106千円
投資活動収入の国県等補助金収入	504,528千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	301,490千円
減価償却費	△3,712,599千円
賞与等引当金繰入額	△316,934千円
退職手当引当金繰入額	5,742千円※
徴収不能引当金繰入額	△10,415千円
資産売却益	6,433千円
資産除売却損	△3,917千円

純資産変動計算書の本年度差額 △264,566千円

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した物品の無償取得の額 170,000千円

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,074,585	固定負債	34,526,338
有形固定資産	208,385,452	地方債等	34,526,338
事業用資産	73,438,231	長期未払金	-
土地	40,028,443	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,504,197	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,879,670	流動負債	6,052,749
工作物	800,663	1年内償還予定地方債等	4,064,434
工作物減価償却累計額	△ 207,388	未払金	802,280
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,868
航空機	-	預り金	722,802
航空機減価償却累計額	-	その他	131,366
その他	-	負債合計	40,579,087
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,985	固定資産等形成分	230,838,902
インフラ資産	132,847,317	余剰分(不足分)	△ 32,535,163
土地	36,443,627		
建物	1,118,902		
建物減価償却累計額	△ 498,399		
工作物	168,638,483		
工作物減価償却累計額	△ 75,595,912		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 13,172		
建設仮勘定	2,725,092		
物品	5,287,125		
物品減価償却累計額	△ 3,187,220		
無形固定資産	3,472,692		
ソフトウェア	69,740		
その他	3,402,952		
投資その他の資産	13,216,440		
投資及び出資金	1,227,559		
有価証券	980,385		
出資金	247,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	750,743		
長期貸付金	-		
基金	11,341,137		
減債基金	215,899		
その他	11,125,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102,998		
流動資産	13,808,241		
現金預金	6,989,364		
未収金	771,997		
短期貸付金	-		
基金	5,764,317		
財政調整基金	5,764,317		
減債基金	-		
棚卸資産	36,003		
その他	288,540		
徴収不能引当金	△ 41,980		
繰延資産	-		
資産合計	238,882,826	純資産合計	198,303,739
		負債及び純資産合計	238,882,826

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,645,914
業務費用	19,586,398
人件費	4,124,724
職員給与費	3,530,093
賞与等引当金繰入額	326,281
退職手当引当金繰入額	-
その他	268,350
物件費等	13,666,269
物件費	7,524,118
維持補修費	420,280
減価償却費	5,720,033
その他	1,838
その他の業務費用	1,795,405
支払利息	504,397
徴収不能引当金繰入額	52,547
その他	1,238,461
移転費用	28,059,516
補助金等	21,890,021
社会保障給付	6,152,788
他会計への繰出金	-
その他	16,708
経常収益	5,313,510
使用料及び手数料	3,962,657
その他	1,350,854
純経常行政コスト	42,332,404
臨時損失	51,753
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,836
臨時利益	141,571
資産売却益	6,443
その他	135,128
純行政コスト	42,242,585

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,086,651	233,369,735	△ 35,283,084
純行政コスト(△)	△ 42,242,585		△ 42,242,585
財源	42,141,831		42,141,831
税金等	26,869,788		26,869,788
国県等補助金	15,272,043		15,272,043
本年度差額	△ 100,754		△ 100,754
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,132,528	2,132,528
有形固定資産等の増加		3,498,224	△ 3,498,224
有形固定資産等の減少		△ 6,022,331	6,022,331
貸付金・基金等の増加		1,686,261	△ 1,686,261
貸付金・基金等の減少		△ 1,294,682	1,294,682
資産評価差額	1,850	1,850	
無償所管換等	328,786	328,786	
その他	△ 12,795	△ 728,942	716,148
本年度純資産変動額	217,088	△ 2,530,833	2,747,921
本年度末純資産残高	198,303,739	230,838,902	△ 32,535,163

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,870,153
業務費用支出	13,810,637
人件費支出	4,105,787
物件費等支出	7,947,551
支払利息支出	504,397
その他の支出	1,252,902
移転費用支出	28,059,516
補助金等支出	21,890,021
社会保障給付支出	6,152,788
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,708
業務収入	46,710,852
税込等収入	26,832,418
国県等補助金収入	14,622,126
使用料及び手数料収入	3,965,503
その他の収入	1,290,805
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,840,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,206,039
公共施設等整備費支出	3,245,723
基金積立金支出	852,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	107,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,177,506
国県等補助金収入	654,359
基金取崩収入	1,300,424
貸付金元金回収収入	107,400
資産売却収入	45,079
その他の収入	70,245
投資活動収支	△ 2,028,533
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,174,248
地方債等償還支出	4,083,460
その他の支出	90,788
財務活動収入	2,954,600
地方債等発行収入	2,954,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,219,648
本年度資金収支額	1,592,518
前年度末資金残高	4,674,044
本年度末資金残高	6,266,562
前年度末歳計外現金残高	719,618
本年度歳計外現金増減額	3,184
本年度末歳計外現金残高	722,802
本年度末現金預金残高	6,989,364

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,999,491	737,803	212,006	109,525,288	36,087,058	1,628,506	73,438,231
土地	40,084,672	7,044	63,273	40,028,443	0	0	40,028,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,083,806	420,695	304	68,504,197	35,879,670	1,605,398	32,624,527
工作物	776,981	23,682	0	800,663	207,388	23,108	593,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,032	286,382	148,429	191,985	0	0	191,985
インフラ資産	206,398,893	4,669,773	2,113,866	208,954,800	76,107,483	3,781,804	132,847,317
土地	36,347,586	107,218	11,177	36,443,627	0	0	36,443,627
建物	1,096,683	27,538	5,319	1,118,902	498,399	28,924	620,503
工作物	166,209,281	2,499,738	70,536	168,638,483	75,595,912	3,746,294	93,042,571
その他	0	28,696	0	28,696	13,172	6,586	15,524
建設仮勘定	2,745,343	2,006,583	2,026,894	2,725,092	0	0	2,725,092
物品	4,962,426	362,024	37,325	5,287,125	3,187,220	129,214	2,099,905
合計	320,360,810	5,789,600	2,363,197	323,767,213	115,381,761	5,539,524	208,385,452

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,849,227	51,494,625	7,537,476	405,154	259,210	427,044	4,465,495	73,438,231
土地	7,367,466	28,305,451	2,527,511	385,779	164,417	215,890	1,061,929	40,028,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,473,314	22,614,382	4,838,382	13,478	94,793	189,783	3,400,395	32,624,527
工作物	8,446	513,194	41,196	5,897	0	21,371	3,171	593,275
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	61,598	130,387	0	0	0	0	191,985
インフラ資産	113,294,408	16,349	0	16,399,776	1,755,917	1,380,867	0	132,847,317
土地	35,116,101	602	0	725,231	423,100	178,593	0	36,443,627
建物	86,178	0	0	473,124	61,201	0	0	620,503
工作物	76,261,796	15,747	0	14,291,138	1,271,616	1,202,274	0	93,042,571
その他	15,524	0	0	0	0	0	0	15,524
建設仮勘定	1,814,809	0	0	910,283	0	0	0	2,725,092
物品	2,464	801,410	7,761	937,291	259,201	52,523	0	2,099,905
合計	122,146,099	52,312,384	7,545,237	17,742,221	2,274,328	1,860,434	4,504,750	208,385,452

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 304,931千円（350,274千円）

土地 304,931千円（350,274千円）

インフラ資産 10,487千円（66,959千円）

土地 10,487千円（66,959千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,541,536	固定負債	39,754,092
有形固定資産	213,759,700	地方債等	35,725,159
事業用資産	77,145,668	長期未払金	-
土地	41,289,939	退職手当引当金	3,948,506
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,870,388	その他	80,427
建物減価償却累計額	△ 37,850,078	流動負債	6,783,432
工作物	1,310,966	1年内償還予定地方債等	4,189,903
工作物減価償却累計額	△ 667,534	未払金	1,318,508
船舶	-	未払費用	10,840
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,624
航空機	-	預り金	727,847
航空機減価償却累計額	-	その他	136,077
その他	101	負債合計	46,537,524
その他減価償却累計額	△ 98	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,985	固定資産等形成分	241,632,410
インフラ資産	132,988,957	余剰分(不足分)	△ 36,935,116
土地	36,585,267	他団体出資等分	-
建物	1,118,902		
建物減価償却累計額	△ 498,399		
工作物	168,638,483		
工作物減価償却累計額	△ 75,595,912		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 13,172		
建設仮勘定	2,725,092		
物品	12,475,698		
物品減価償却累計額	△ 8,850,624		
無形固定資産	3,473,348		
ソフトウェア	70,262		
その他	3,403,085		
投資その他の資産	18,308,488		
投資及び出資金	1,036,966		
有価証券	1,023,153		
出資金	13,813		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	750,907		
長期貸付金	-		
基金	15,983,132		
減債基金	216,561		
その他	15,766,570		
その他	640,492		
徴収不能引当金	△ 103,008		
流動資産	15,693,283		
現金預金	8,468,560		
未収金	824,829		
短期貸付金	-		
基金	6,090,875		
財政調整基金	6,090,875		
減債基金	-		
棚卸資産	45,510		
その他	305,522		
徴収不能引当金	△ 42,012		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	204,697,295
資産合計	251,234,819	負債及び純資産合計	251,234,819

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,869,655
業務費用	22,368,187
人件費	5,387,336
職員給与費	4,734,799
賞与等引当金繰入額	382,037
退職手当引当金繰入額	611
その他	269,889
物件費等	14,928,322
物件費	8,266,152
維持補修費	476,267
減価償却費	6,089,280
その他	96,623
その他の業務費用	2,052,530
支払利息	505,728
徴収不能引当金繰入額	52,557
その他	1,494,246
移転費用	34,501,468
補助金等	18,151,709
社会保障給付	16,290,457
他会計への繰出金	-
その他	59,302
経常収益	5,920,241
使用料及び手数料	4,064,829
その他	1,855,412
純経常行政コスト	50,949,414
臨時損失	52,419
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,503
臨時利益	142,473
資産売却益	7,345
その他	135,128
純行政コスト	50,859,360

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,478,180	238,733,708	△ 34,255,528	-
純行政コスト(△)	△ 50,859,360		△ 50,859,360	-
財源	50,746,805		50,746,805	-
税金等	31,053,547		31,053,547	-
国県等補助金	19,693,259		19,693,259	-
本年度差額	△ 112,555		△ 112,555	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1,850			
無償所管換等	277,969			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	65,654			
その他	△ 13,804			
本年度純資産変動額	219,114	2,898,702	△ 2,679,588	-
本年度末純資産残高	204,697,295	241,632,410	△ 36,935,116	-

※連結資金収支計算書(CF)について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,507,841	1,847,324	691,786	115,663,379	38,517,710	1,717,534	77,145,669
土地	41,360,081	43,946	114,090	41,289,939	0	0	41,289,939
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	71,837,015	1,462,639	429,267	72,870,388	37,850,078	1,690,873	35,020,310
工作物	1,256,612	54,356	0	1,310,966	667,534	26,652	643,432
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	101	0	0	101	98	8	3
建設仮勘定	54,032	286,382	148,429	191,985	0	0	191,985
インフラ資産	206,494,280	4,731,326	2,129,166	209,096,440	76,107,483	3,781,804	132,988,957
土地	36,442,973	168,771	26,477	36,585,267	0	0	36,585,267
建物	1,096,683	27,538	5,319	1,118,902	498,399	28,924	620,503
工作物	166,209,281	2,499,738	70,536	168,638,483	75,595,912	3,746,294	93,042,571
その他	0	28,696	0	28,696	13,172	6,586	15,524
建設仮勘定	2,745,343	2,006,583	2,026,834	2,725,092	0	0	2,725,092
物品	11,449,748	1,064,331	38,382	12,475,698	8,850,624	404,602	3,625,074
合計	332,451,868	7,642,981	2,859,334	337,235,515	123,475,816	5,903,940	213,759,700

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,849,226	51,870,430	7,537,477	2,675,170	867,006	880,865	4,465,495	77,145,669
土地	7,367,466	28,672,638	2,527,511	579,687	658,962	421,745	1,061,929	41,289,939
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,473,314	22,620,856	4,838,383	2,057,566	206,800	422,997	3,400,395	35,020,310
工作物	8,446	515,338	41,196	37,917	1,242	36,124	3,171	643,432
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3	0	0	3
建設仮勘定	0	61,598	130,387	0	0	0	0	191,985
インフラ資産	113,436,048	16,349	0	16,399,776	1,755,917	1,380,867	0	132,988,957
土地	35,257,741	602	0	725,231	423,100	178,593	0	36,585,267
建物	86,178	0	0	473,124	61,201	0	0	620,503
工作物	76,261,796	15,747	0	14,291,138	1,271,616	1,202,274	0	93,042,571
その他	15,524	0	0	910,283	0	0	0	1,5524
建設仮勘定	1,814,809	801,626	7,773	2,258,547	259,697	255,389	0	2,725,092
物品	2,464	52,688,405	7,545,250	21,333,493	2,882,620	2,517,122	4,505,073	3,625,074
合計	122,287,738	75,519,864	15,089,903	37,235,515	123,475,816	5,903,940	213,759,700	213,759,700

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、徴収不能の未収金（本会計年度から3年以前分）を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
可茂公設卸売市場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂衛生施設利用組合			43.12%
可茂消防事務組合			36.082%
岐阜県市町村会館組合			5.96%
中濃地域農業共済事務組合			10.880%
可児市・御嵩町中学校組合			6.22%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.24%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
公益財団法人 可児市体育連盟			
可児道の駅株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

- ② 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、平成30年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 343,548千円 (390,409千円)

土地 343,548千円 (390,409千円)

インフラ資産 10,487千円 (66,959千円)

土地 10,487千円 (66,959千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。